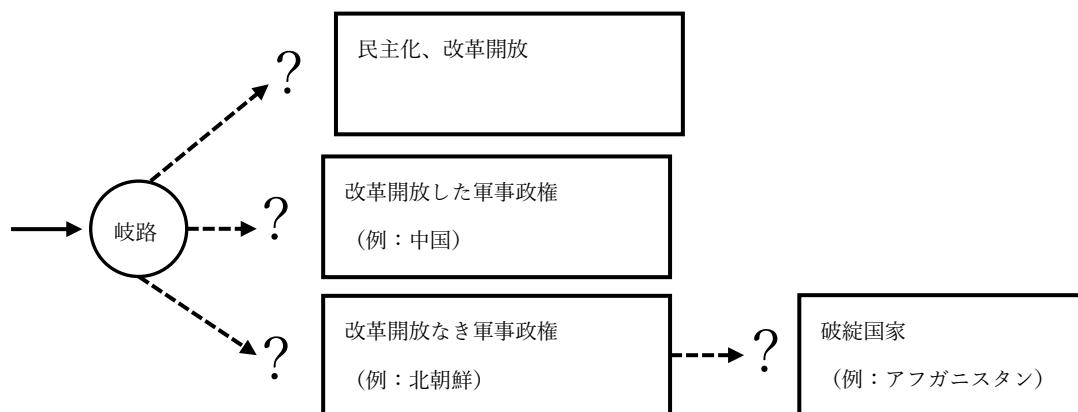




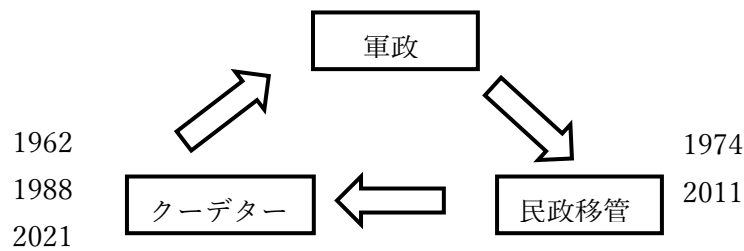
ネットヨタ瀬戸内 平松社長

「ミャンマー市場 視察ツアー」(2023/2/14~18) レポート

愛媛日産さんは、以前からミャンマーで整備士学校を経営されています。
弊社としては、整備士不足にそなえ、技能実習生受入れでお世話になることが考えられます。
そこで先日、同社の「ミャンマー市場 視察ツアー」に参加させていただきました。
以下、現地で私が撮った写真を元にレポートします。
その前にミャンマーという国の現状について、自分なりに少し勉強してみました。



2011年の民政移管以降、11月の総選挙でNLD党が圧勝。
アウンサンスーチー女史が国家顧問に就任。
ミャンマーはこのまま民主化、改革開放路線を進んでいくと思われました。
しかし、2021/2/1の国軍クーデターで暗転…米国など欧米諸国の経済封鎖。
このままではこの国は「鄧小平なき中国」、その先には最悪の場合「破綻国家」が待っているかもしれません。
米国は再び経済封鎖を発動、ミャンマーは今、外貨（ドル）不足に苦しんでいます。
ODAや外資抜きで改革開放があり得ないのは中国やベトナムが実証しています。
以後、中国がこの国とどう向き合うのか？
ウクライナ戦争勃発後のロシアに対するスタンスと同じ構造の中にあるようです。



1948 年、暗殺されたアウンサン将軍の後継者、ウー・ヌの建国以来、ミャンマーはクーデターから軍政、軍政から民政移管のサイクルを 2 度繰り返しました。そして、3 度のクーデターで今の軍政に至ります。

既視感に満ちているというか、既に悪循環に陥っているとしか思えません。

民主制を目指しつつ、かたや底流に強固な軍産複合体の存在を暗示すると思います。

また約 50 年間、まともな政党政治が存在しなかったこの国で、ポピュリスト政党の NLD も、急場しのぎの親軍政党の USDP も、政党として役不足だったかもしれません。

そこが人民解放軍をシビリアンコントロールする中国共産党との違いでしょうか？

テクノクラート不足（軍の天下りだらけ）で官僚機構が未整備という事情もあるでしょう。

人は所詮、それまでの自分の体験の中からでしか、真に物事は理解できないと思います。

で、自分の経験からこの状況を解釈してみました。

私は父の跡を継いだ自動車販売会社の 2 代目社長です。

父の時代はいわば「軍政」。

とにかく数字を作る人が店長になり、役員になり、会社をトップダウンで仕切っていく。

父自身がその典型的なタイプでした。

しかしそのままの体質ではいずれ会社の成長は頭打ちになります。

どころか「軍」が暴走してブラック企業化、不良債権を抱えてリストラ・倒産の可能性さえあります。

「民主制」を、「民意を政策に反映させる工夫」と考えれば、これがなければ組織は構成員の本来の力、モチベーションを引き出すことができません。

トップダウン一辺倒ではヤラサレ集団に堕してしまいます。

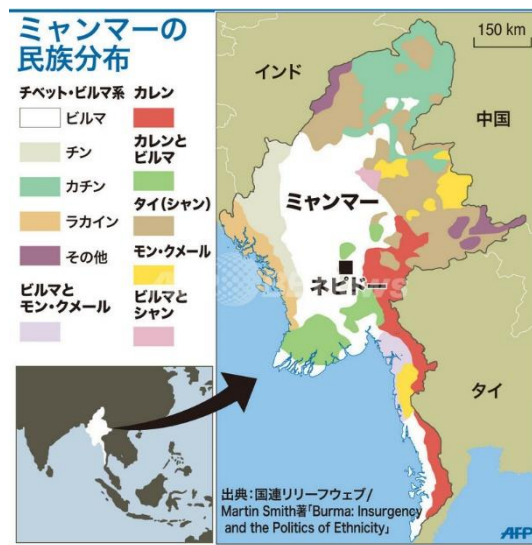
また効率的に機能する「官僚制」がなければ、組織がある程度以上大きくなった時、支障をきたします。

その上で「軍」の「シビリアンコントロール」が可能な経営主体を確立する。

振り返ってみれば、これらが 2 代目の私に課せられた問題でした。

今のミャンマーが抱える問題は、いわば身につまされる話として、私でも理解可能のような気がします。

一方、ミャンマーはロヒンギャ問題に象徴されるように、
国内統一（多民族国家）、政教分離（仏教 VS イスラム教）すら未だ道半ば。
極論すれば、日本の歴史でいえば「信長・秀吉の時代」に相当するかもしれません。
われわれもかつて近代化のため多くの無辜の血を流してきたとはいえ、
今の時代、デモ隊市民の虐殺や民族浄化は許されることではないでしょう。
2017 年のロヒンギャ掃討では 1 万人の死者、70 万人の難民が発生したといわれます。
そして 2021 年の国軍クーデターでは 2000 人の死者があったといわれています。



人口は 5400 万人、国土面積は日本の 1.8 倍、1 人当たりの年間 GDP は \$ 1441 (約 ¥ 20 万)
135 土着民族、8 主要民族（ビルマ/カレン/シャン/ラカイン/モン/チン/カチン/カヤー）
カヤー族は首が長いほど美人といわれる首長族！
約 70% がビルマ人で、残りの 30% を多様な少数民族が占める
国の定義ではイスラム系のロヒンギャはこの 135 土着民族に含まれていない

ロヒンギャ掃討は少数民族武装勢力「アラカン・ロヒンギャ救世軍」による警察・国軍施設への攻撃が発端とされます。

スーチー女史はこのロヒンギャ問題に対する対応で国際的な信用を失いました。

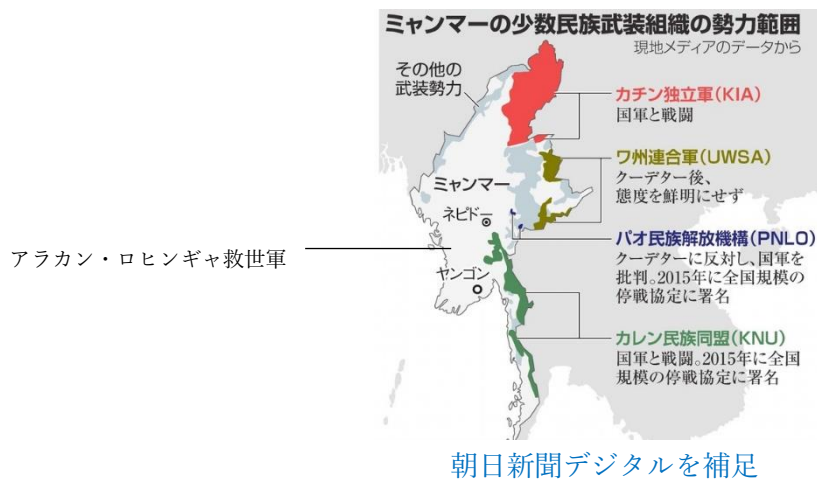
マスコミ特有の、「持ち上げて、落とす」扱いに気の毒な気がします…

湾岸戦争後、イラクで大量破壊兵器が見つからなかった米国は問題ないのでしょうか？

* 日本の公安調査庁は「アラカン・ロヒンギャ救世軍」を国際テロ組織に指定している。

国軍はこれら少数民族武装勢力と民主化勢力の団結を警戒しているそうです。

民主派を匿うなど、抗議活動を支援すると判断した武装勢力に対し空爆を行っています。



武装勢力の中で最大勢力は「ワ州連合軍」(兵力3万人)です。

中国の技術指導で兵器を生産し、他の武装勢力にそれを流しているといわれます。

また中国雲南省と隣接するワ州では、ミャンマー語より中国語が通じ、麻薬密造地帯「黄金の三角地帯」に属します。

以前はケシ栽培が盛んでしたが、今は中国からの化学原料による覚醒剤製造がメイン。

こうした覚醒剤は隣国バングラデシュを通じて世界に拡散しますが、ロヒンギャがその運び屋になることが多いそうです。

また「ワ州連合軍」はミャンマー政府と個別に和平を結び、中国から鉱山、天然ゴム、建設事業などへの投資が進んでいます。

ちなみにワ州の通貨は人民元だそうです。(タイと国境を接するカレン州の通貨はバーツ。)沿岸部のチャオピューからここを通過して雲南省まで、中東産の石油やラカイン州の天然ガスを送るパイプラインが稼働しているので、中国の「一带一路」構想にとってワ州は重要拠点になります。

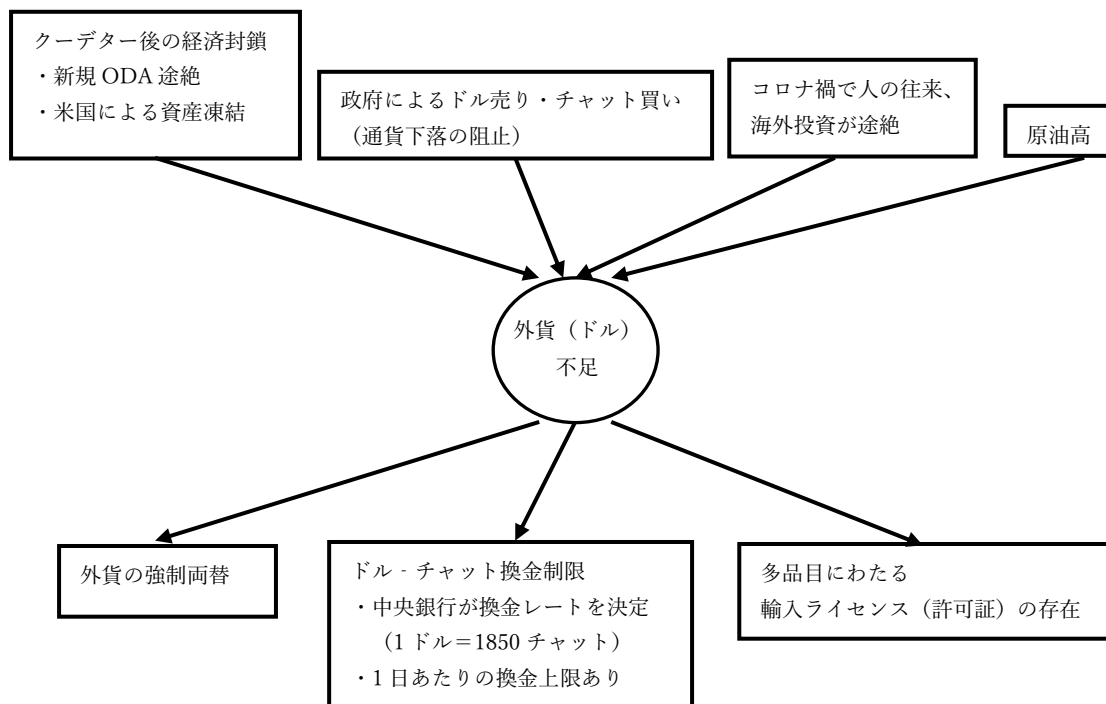
高等教育が整備されてないので、ワ州の裕福な家庭の子弟は中国の高校に通うそうです。衣食住が保証され、ある程度の教育も受けられるため、農業を継がず兵士になる若者も多いそうです。

ミャンマー政府は漸次、連邦制に移行しようとしていますが、各武装勢力が独立を求めるので、国内統一には程遠い状況がうかがわれます。

少数民族は基本的に、ビルマ族が主導する「統一のアイコン」としてのアウンサン将軍とその娘、スーチー女史を認めていません。

複雑にして怪奇…

この国を統一したらその功績は信長・秀吉、リンカーン、ビスマルクを超える？



現在、ミャンマーが抱えている問題は、「外貨（ドル）不足」がキーワードになります。

覇権国を頂点とする「世界システム」（米国の社会学者・歴史学者：イマニュエル・ウォーラステインの唱える）にとって、基軸通貨の残高こそ最重要だからです。

唯一対抗馬になり得るもう1つの覇権国、中国と米国の関係が今の世界情勢の基調です。

とはいえ、たとえ「世界システム」に組み込まれなくても「それでも地球は回っている」？

今回の視察ツアーでの第一印象は実はそのことでした。

とても戒厳令下にあるとは思えないヤンゴンの活気があって、緊張感とは程遠い日常生活。

現在、経済封鎖を受けているロシア、北朝鮮でも同じでしょうか？

経済封鎖はグローバリズムをメシの種にする事業者にとっては死活問題でも、

対象国はそれほどでもないかもしれません。

よく「経済封鎖は効かない」とは言われますが…



日本のそれと何ら変わり映えしない最大都市ヤンゴンのショッピングモール



ヤンゴン市内は一昔前の大量の日本車で大混雑・・・

左写真の奥は中古のハイゼットの荷台を改良してバスに仕立てたもの

これとプロボックス／サクシードの中古をタクシーに仕立てたクルマが多い

レクサス・ランクルなど高級車もチラホラ見掛ける、バイクや自転車はあまり見ない

中国が自転車から、ベトナムがバイクから「改革開放」を始めたのに比べ、ミャンマーはいきなりクルマから？

しかしヤンゴン中心地からクルマで数十分、ティラワ経済特区に行く途上、水牛の群れに行く手を阻まれる

「外貨の強制両替」

外貨収入は外貨取り扱い銀行に預け、1 営業日以内にチャットに両替しなければなりません。

これはすでにミャンマー国内に保有の外貨建て預金についても適用されます。

ミャンマーから国外への送金も外為監督委員会の許可がいります。

ちなみにこの国で外貨が稼げるのはまず天然ガス、

これが軍産複合体の温床になっているらしい。

次に米、繊維産業です。

辺境地帯には貴重な鉱物資源が眠っているそうです。

また辺境地帯のケシの栽培で財を成した財閥が現に存在します。



玩具のような？チャット紙幣

経済封鎖で紙幣印刷を委託していたドイツの企業が撤退してしまい、

ドル不足だけでなくチャットの増刷もままならないらしい

経済の血液である通貨不足に加え、

クルマを買う場合も基本、現金一括、個人ローンは未発達…金融システムも未整備



プロボックス・タクシーは基本、運転手が富裕層のオーナーから借りて走らせている

大手配車アプリ：Grab のステッカーを付けたタクシーも…

スマホのアプリでこのタクシーは呼べるが相乗まではしていない

「多品目にわたる輸入ライセンス（許可証）の存在」

輸入ライセンス（許可証）がなかなか発給されないのも大問題です。

国軍クーデター後の 2021 年 10 月、政府は輸入に伴う外貨の利用を減らすため、乗用車の輸入を禁止しました。

輸入が途絶えれば、頼みはティラワ経済特区のセミノックダウン工場で作られるクルマか、今あるクルマを中古部品で修理して乗り続けるしかありません。

しかし現在、スズキの工場は操業停止、トヨタの工場は 1 日 1 台（！）の生産らしいです。

輸入ライセンス（許可証）が各部品にまで至るので、サプライチェーンのあちこちが機能不全に陥っているそうです。

ティラワ経済特区は日本(49%)、ミャンマー(51%)出資の629haの巨大な工場団地です。様々な国の工場が進出していますが、半分は日本の工場(トヨタ、スズキ、味の素、富士フイルムなど)です。

ミャンマーには他にチャオピュー、ダウエー、計3つの経済特区があります。

チャオピューは中国が主導し、中国内陸部と結ぶ石油・ガスパイプラインが建設済みです。

ダウエーはタイが主導しましたが手に負えず、日本がさらに900億円を投じました。

しかし計画後12年たっても荒野のまま、ゴーストタウンに。

中国が興味を示すもコロナ禍で棚上げに…

この地は少数民族カレン族の居住地区で、軍事組織のカレン民族同盟が実効支配する地も少なくなく、もともと政治的に難しい土地柄ではあるようです。



日経新聞電子版 Pro から



トヨタ自動車のセミノックダウン工場



日本の女性下着の縫製メーカー、「ATSUMI FASHION」の工場内
 ティラワ開設時、ベトナムからさらに賃金の安いミャンマーに生産拠点を移す
 製品はすべて日本に輸出しており、貴重な外貨獲得の手段になっている
 今はチャット安で辛うじて賃金が払えているが、来年からは経済特区の 7 年間の免税期間
 が切れるので厳しくなるとのこと



映画：「ロード・オブ・ザ・リング」の地下都市のような巨大中古部品市場!?
 完成車輸入が禁じられているため、中古車は4つに切断され (!)、コンテナ詰めでここへ
 ここで働く人たちはインド系が多い
 東南アジアは (& 華僑) 商売に長けた彼らの独断場で、日本の中古車市場でもよく見掛ける
 ヤンゴンのクルマの修理業者はここに中古部品を探しに来る
 「世界システム」で生産された日本車はここで最終的に消化・分解される…
 バシャバシャ遠慮なくスマホ撮影していたら、ENATIC のツアーガイドさんが市場の管理
 事務所に呼び出しを食ってしまった…一時、緊張が走ったが結局問題なし

ここで「猫の目のように変わる」ミャンマーの輸入規制（自動車）をまとめてみました。

きっかけ		指導者	出来事
2011/3	軍政から民政移管	テインセイン	・ 改革開放と完成車輸入の解禁
2011/9			・ 「スクラップポリシー」の発表 20年以上経った中古車をスクラップにすると 1996年以降登録の中古車を輸入できる
			・ 輸入登録税の引き下げ
2012			・ 2007年以降の中古車であれば輸入可 ・ 右ハンドル車輸入が認められ（ミャンマーは右通行）、 日本の中古車が急増 (貿易データによれば2011：19621台から2021：120805台へ 日本のオークション価格が高騰)
2016	選挙	アウンサンスーチー	・ 自動車の輸入制限 (ヤンゴンの渋滞緩和と環境保護のため) * 2015をピークに新規登録台数（新/中）は徐々に右肩下がりに
2018			・ 右ハンドル車の輸入を乗用車・商用車ともに禁止、重機はOK 実質、日本からの中古車輸出が不可能に * 新車の登録台数が中古車を上回る
2021/2/1	国軍クーデター	ミンアウンフライン	暗転

右ハンドル車の輸入制限を掛けたのはスーチー時代の 2018 年です。

ティラワ経済特区のトヨタ工場の建設計画発表が 2019 年 5 月ですから、
これから国内工場を組み立てた新車を売ろうとした矢先のクーデターだったようです。

現在、トヨタの販売会社は 4 社、ミャンマーに進出しています。

しかしこれでは「開店休業」状態にならざるを得ないでしょう。

とはいえ誰がこの事態を予測できたのでしょうか？

「アジア最後のフロンティア」ミャンマーの抱えるリスクは予想を遥かに超えたようです。

* 現在でもタイとミャンマーを分かちモエイ川越しに、日本の中古車の密輸は堂々に行われているそうです。

* ミャンマーはかつて英国植民地時代から左側通行だったが、独立後、ネウイン独裁政権時代の 1970 年代に何故か突然右側通行に変わったらしいです。

ちなみにその 4 社は、 ① 豊田通商（トヨタ・エー・アンド・サンズ）

② 三井物産（トヨタ・ミンガラー）

③ G-Lion グループ（トヨタ GW ライオン）
兵庫県の中古車ディーラー

④ NEZAS ホールディングス（トヨタ・トーウィン）
日本のトヨタ系販社（栃木トヨタ&福島トヨタ）（40％）と
現地企業（60％）との合併会社、資本金 390 万ドル

2011 年の民政移管後、ODA の本格的な再開が決まり、2013 年には第 2 次安倍政権のもと、5000 億円に上るミャンマーの累積債務が帳消しにされました。

2019 年の対ミャンマーODA は 1893 億円、日本は最大の援助国になっていました。

「アジア最後のフロンティア」のキャッチフレーズのもと、ミャンマーブームから約 10 年。今、400 社以上の日系企業が活動停止を余儀なくされています。

クーデターはいわば借金の踏み倒しであり、この問題はもっと日本国内で取り沙汰されてもいいのではないかと思います。

というか、あまりにもこの国の現状を知らない、甘い希望的観測に踊らされ過ぎただけかもしれません。



今回、視察させていただいた日産の販社さん

マレーシアの巨大中古車販売会社が親会社で、ここ 10 年間で約 3000 台の日産車を販売

現在、向かって左側の会議室を中国 EV メーカー大手の BYD のショールームに改装中

現政権が EV に限り輸入制限を緩くしているから、販社も生き残りをかけてなりふり構わず

とはいえミャンマーの電力事情はかなり厳しいものがあるようです。

また交通インフラ（公共交通機関、信号など）の貧弱さは想像以上です。

急速充電器に至っては一度も見掛けませんでした。

EV はせいぜい富裕層の 2 台目、3 台目需要しか考えられないと思います。



昼食に立ち寄ったレストランの店先には重油で動かす巨大なディーゼル発電機が…
ヤンゴンの電力事情は推して知るべし



線路は見掛けたが列車本体は結局見掛けず、1時間に1回くらい通るらしい
英国植民地時代のレールがそのまま、大型バスはどこかの国のお下がりやを何度か見掛けた

「コロナ禍で人の往来、海外投資が途絶」「原油高」は世界共通のハンディキャップですが、
「クーデター後の経済封鎖」「政府によるドル売り・チャット買い」が如何に深刻な影響を
自動車の製造業、販売業に与えているかがわかります。

ここは何とか米国発の経済封鎖を解かない限り、「それでも地球は回っている」とはいえ、
ミャンマーの経済成長はあまり期待できないかもしれません。

強かな彼らは中国進出に対する米国の危機感を煽って、米国と交渉するのでしょうか？

この国はまさに米中衝突の狭間、いわば地政学的な要衝に位置します。

ミャンマー南部は「シーパワー（米国）」に接していますが、北部は「ランドパワー（中国）」、
さらにインド、バングラデシュと国境を接しています。

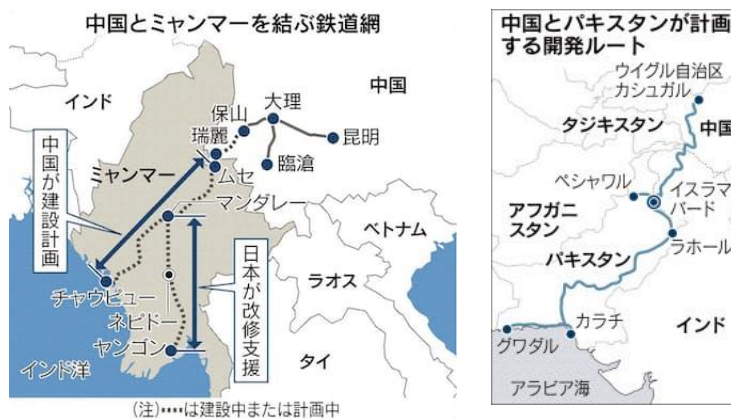
特に北部は中国の影響が大きいそうです。

中国にとってミャンマーとパキстанはインド洋に至る「一帯一路」の要です。

彼らはマラッカ海峡経由の物流に依存することをよしとしないでしょう。

テインセイン政権時代の「中国離れ」政策からの急展開も考えられます。

ミャンマーで事業展開を考える人は今後の政治状況に目が離せないでしょう。



日経新聞電子版 Pro から

以上を背景として、ここから本題の「ENATIC Automotive Co. Ltd」のレポートに入ります。
 ENATIC は愛媛日産さん（70%）と現地の「NA Associates」（30%）の合弁会社で、
 事業は、① 自動車整備
 ② 板金塗装
 ③ 自動車整備研修センター からなります。

「NA Associates」の社長のネイさんはスタンフォード大学出の俊英で、
 この会社で IT を使った中古車の売買、旅行代理店、配車サービスなどを手掛けています。
 御父様が元軍人で、ENIAC の 3 エーカーの敷地（撤退した中国の元紡績工場跡地）は、
 そのツテで払い下げてもらったものだそうです（軍産複合体？）。
 建屋も元紡績工場をそのまま使っています。
 設備はほとんど日本からの持ち込みだそうです。

社屋のあるフラインタヤは 1995 年に設立されたミャンマー最大の工業地帯です。
 2021 年 2 月の国軍クーデターでここはクーデターに対する抵抗の中心地になりました。
 軍と警察が虐殺を行い、少なくとも 9 人の民間人を殺害したといわれています。



洗練されたカウンター



大きくてキレイな整備工場

間違いなくヤンゴンでトップレベルの整備工場

右写真の奥に塗装用のブースが見える

日本では自動車販社のサービス利益の 2 本の柱は車検と板金塗装です。

ミャンマーに車検制度はありません（目視のみ）。

国は税金欲しさに一度作ろうとしたのがうまくいかなかったそうです。

従ってサービス利益は板金塗装で稼ぎ、車検がない分、車販に頼る収益構造になります。

また自動車保険も任意保険の加入率が 20%なのであまりアテになりません。

なんと過失割合もアジャスターも存在しない、事故時も基本、警察は来ないらしいです。

バリューチェーンなどまだまだ先のようです。

平均年収を考えればわかりますが、命に対する保険よりクルマに対するそれの方がはるかに高額です。

自動車保険は基本、クルマを所有する富裕層が自分のクルマのために掛けるものです。

事故した相手が無保険車である可能性が高いからです。

とはいえ、ENATIC の場合、もともと車販がないので、例の輸入規制の影響は受けません。

①と②で格安の地元業者との競合が問題になるそうです。

③は円安なので日本に来たがる若者が減るリスクはあるかもしれません。

あえて自動車販売に手を出さなかったのは、愛媛日産の岡社長のリスクマネジメントだったかもしれません。

というか岡社長曰く、「この国に一番必要なのは教育」

リスクマネジメントより、志の高さかもしれません。

そしてこの視点こそ、今までの政策に欠けていたものではないでしょうか？

そういう意味では技能実習生の受け入れも、日本でできるミャンマー支援だと思います。



ミャンマーではこの状態（全損？）から、鎖で引っ張って、金槌で叩いて直してしまう！

部品は例の中古部品市場で探してくる

日本の整備士とはまた別のノウハウが要る

例の日産ディーラーさんでは何とリーフの駆動用バッテリーに、別のクルマから取ってきたバッテリーを継ぎ足していた！変圧すれば可能とのこと…



部品庫とスケジュール管理表、この辺は日本と変わらず



自動車整備研修専用の工場、間違いなくミャンマーで一番設備の充実した研修センター
左に研修用の日本車が並べてある



研修生は全寮制

研修センターで教えるのは、① 新車 6 か月点検

② 洗車

③ 基本的なツールの使い方

それと日本語学習ですが、こちらは別の日本語研修センターに委託しています。

1 年コースで学費が 2000 ドル。

1 人当たりの年間 GDP が 1441 ドル（約 20 万円）ですから、決して安くはありません。

かなり収入のある家庭の子弟しか入学できないでしょう。

見学後、技能実習生の模擬面接を行いました。

日本と違って 20 代半ばの大卒とか、クーデターにより大学中退などの高学歴者が多いです。

ご両親が医者だという生徒さんもおられました。

「大学を卒業しても見合った職が見つからない」

「国内より海外で出稼ぎしたい」

がこの国の若者の本音のようです。

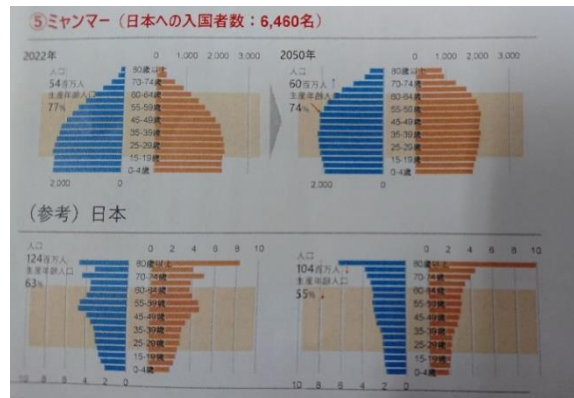
はからずも「からゆきサン・ジャパゆきサン」というコトバを思い出しました。

例の縫製工場では…「女工哀史」です。

これらは近代化の階段を上っていく上での避けられない「登竜門」なのかもしれません。



日本語研修センターでの学習風景



視察先のみずほ銀行ヤンゴン支店でもらった資料から、出典は入国管理庁の資料

この国の最大の強みは人口動態です。日本のそれと丁度、ポジとネガの関係にあります
 実際、街中を歩いても 20 代・30 代が多く、あまり年寄りを見掛けません。
 小ギレイでも年寄りが多い日本（特に地方）とはエライ違いです。

以下は視察ツアーで同行した日産ディーラーさんのアドバイスです。
このレポートの結論になります。

日本の技能実習生制度は、基本 3 年で、5 年に延長できます。

しかしその時、1 か月以上帰国する必要があります。

技能実習生にあまり多くを期待しないで、最初から 3 年と見切って、
 軽作業か重い作業のヘルプで働いてもらうならアリだそうです。

ベトナムの技能実習生を何十人も採用してきた方々のアドバイスなので確かでしょう。
 国家整備士 2 級を取れば 10 年滞在できますが、そんな人材はなかなか定着しないそうです。
 高給に釣られて、なぜか愛知県と和歌山県に行ってしまうことが多いそうです。
 和歌山県はわからないが、愛知県はネクステージではないか？とおっしゃっていました。

愛媛日産さんはメーカー・チャネルを問わず、技能実習生の送り出しに応じるということなので、整備士不足に悩むディーラーさん、中古屋さん、修理業者さんは一度検討してみられてはどうでしょうか？

弊社では現在検討中です。



ヤンゴンはたそがれ時が一番美しい

屋台がカーバイトランプのような薄明りを灯し、街はまるで魔法の国に変貌する



ヤンゴンの屋台群

現地を案内してくださった方（日本人）曰く、「食べたらず絶対腹を壊す」



世界遺産のシュエダゴン・パゴダは改装中



デコトラ状態？（チャウッターヂー・パゴダ）



巨大美輪明宏？（チャウッターデー・パゴダ）

東南アジアの寺院はもれなく金ピカ、極彩色。

挙句の果てには電飾もアリ？up-to-date のため常に改装中？

仏教寺院は本来そうだったのかも？

日本はワビとかサビとか称して古色を貴びます。

しかし有名な運慶・快慶の仏像も本来は極彩色だったらしいです。

ある時期から（義政？利休？）、日本人の美意識が根本的に変わったとしか思えません。

シュエダゴン・パゴダを観光中、仏龕を遠慮なくバシバシと撮影していたら、

ミャンマー人のオジサン（寺の係員？現地の参拝客？）に注意され、

懇切丁寧に礼拝の仕方を文字通り、手取り足取り教授されました。

仏教はこの国で非常に崇拝されているため、撮影禁止ではないですが、不敬に見える行為には注意が必要です。

また寺院では観光客といえども、参拝者は裸足にならなければなりません。

* ミャンマーでは 87.9%が仏教徒、6.2%がキリスト教徒、イスラム教徒が 4.3%



免税店前の可愛らしい托鉢の小坊主さん

お寺がチャーターした？例の「ハイゼット改」が送迎する

托鉢の小坊主さんはよく街角で見掛けました。

托鉢鉢の中には米とチャット札が入っています。

食うに困って親が出家させるというより宗教的習慣らしいです。

年少のある時期、何年か寺で修行するのが良き市民とされているようです。

本当はどちらが貧しい国かわかったものではありませんね…

そういえばヤンゴンで日本の都会でよく見る浮浪者の類を一切見掛けませんでした。

熱帯で物成りが豊かなせいでしょうか？

貧しい国という印象があまりありません。

仏教という文化が一種のセーフティネットになっているのかもしれませんが。

しかし、その仏教が、国軍と親和性をもち、ロヒンギャ（イスラム系）排撃の中心勢力になっているのを見ると複雑な気持ちになります。

最後になりましたが、貴重な体験をさせていただいた愛媛日産の岡社長とスタッフの皆様、日産ディーラーの方々に感謝いたします。

ありがとうございました。

もう少しミャンマーという国について勉強してみました。

●「西門の難題」と「東門の難題」

ミャンマーという国が抱える問題はこの2つに集約されそうです。

「西門の難題」とはいわゆるロヒンギャ問題、
「東門の難題」とは少数民族武装勢力問題です。

「西門の難題」

「西門の難題」は、英国の植民地政府がベンガル人イスラム教徒を、ラカイン州に大量に農業労働者として移住させたことから始まると、「西門の難題：キン・ニュン著」には書かれています。

現在の中東・イスラエル問題を拗らせる原因を作ったのも、大英帝国（覇権国）だからその罪は浅からぬものがあるかもしれません。

1955～1956年には初代首相ウー・ヌが、票欲しさに彼らを不法入国させ国民登録証を発行したなどという事情もあったらしいです。

しかしこれらは人口問題を前提とします。ミャンマーと隣国バングラディシュは、そもそも人口密度が大きく違います。

世界の国の人口密度ランキング：バングラディシュ： 7（/195）位、ミャンマーの 15 倍
日本： 25（/195）位
ミャンマー： 103（/195）位

生活水準に大差はないですが、ミャンマーは常に人口密度の高いバングラディシュからの人口浸透圧にさらされているといえます。

人為的にどうこう以前に、バングラディシュの飢饉のたびに大量の難民が流れ込んでくる状況が以前からあったらしいです。

このような状況から、ミャンマー国民の 90%の仏教徒、70%のビルマ族は、ロヒンギャをそもそも不法移民としか見ていません。

キン・ニュン首相（2004 年 10 月：失脚・軟禁）が国境入国審査機構を設立しましたが、彼の失脚後、閉鎖されて「野放し」だったようです。

「トランプの壁」は存在しないということです。

クーデターの容疑をかけて政敵を失脚させるのはこの国の常道ですが、キン・ニュンの失脚はアウンサンスーチー女史のそれを彷彿とさせます。

当時の国家元首タンシュエが、軍事政権の序列 3 位であり、秘密警察を統括する（スパイマスター?!）キン・ニュンを排除したのでしょう。

当時タンシュエは、アフガニスタン侵攻を始めた米国からの軍事侵攻を本気で恐れ、海岸線から離れたネピドーに首都を移す愚行を犯したといわれます。

限られた国家予算をこれに使ったわけですから…

北朝鮮から核ミサイルの専門家を呼んで核武装することも念頭にあったようです。

この疑心暗鬼と被害妄想に囚われた内向き思考と独善は、今のミン・アウン・フライン国軍総司令官にそのまま引き継がれているようです。

キン・ニュンの失脚で、ミャンマーは外務省&CIA？（＝国家のアンテナ）と内務省を一度に失ったような気がします。

アウンサンスーチー女史の失脚は国家の正統性を失うことに相当するのでしょうか？

この漂流する国家はどこへ向かうのでしょうか？

今回の国軍クーデターは、憲法改正を阻止するためでしょう。

憲法が改正されればこの国の軍産複合体は巨大な利権を失います。

2016年10月の「アラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）」による国境警備警察本部への襲撃がキッカケとはいえ、これにより1万人の死者、70万人の難民が発生したといわれています。2021年2月の国軍クーデターでは2000人の死者が出たといわれています。

「東門の難題」

「東門の難題」は建国以来のビルマ共産党との暗闘にまで話は遡ります。

ビルマ共産党のバックには当然、中国共産党が存在します。

ビルマ族をトップにするビルマ共産党の下部組織、武装集団が少数民族という構図です。

しかし毛沢東路線から改革開放の鄧小平路線に切り替わった頃から風向きが変わります。

鄧小平はビルマ共産党への支援をやめる交換条件に、ミャンマーへのインフラ投資（水力発電、道路、天然ガス・石油パイプライン、経済特区）を提案しました。

イデオロギーより実利というわけです。

キン・ニュンの第1次停戦の時点では、ビルマ共産党さえ潰せば少数民族武装集団は自然消滅すると当て込んでいたのですが、そうは事が運びませんでした。

中国国境に近い北部同盟は中国が、一方カレン民族同盟とカチン独立機構は米国が支援する状況が生まれました。

結局「東門の難題」は、少数民族武装勢力の裏で見え隠れする大国の衝突（冷戦から米中衝突）、「代理戦争」がその本質であるがゆえに、なかなか思うように解決しないようです。

幕末、薩長の背後には大英帝国が、幕府の背後にはそのライバルのフランスが存在した我が国の歴史を想起させます。

明治維新には英仏の代理戦争という側面もありました。

事と次第によってはもっと過酷な内戦に突入する可能性も…結果的には慶喜の英断？

水戸藩の天皇制への過度な思い入れ（水戸学）が原因のような気がします。

かつてベトナムもその憂き目をみました（ベトナム戦争）。

朝鮮半島、台湾では現在進行形です。

この国は国民国家の成立以前に、帝国主義に、冷戦に、そして今や米中の覇権争いに巻き込まれてしまっているようです。

両親、学校、就職先の企業（&ネット！）などの影響に晒されながら、自我、主体性を確立していく青少年の姿をそこに重ねるのは無理やりでしょうか？

テインセイン大統領期（2011～2016 年）に行われた、少数民族武装勢力との政治対話の結果を如何に新憲法に盛り込むかが焦点となっていました。

しかし国軍クーデターでそれも棚上げになり、この問題はさらに混乱の度合いを深めました。

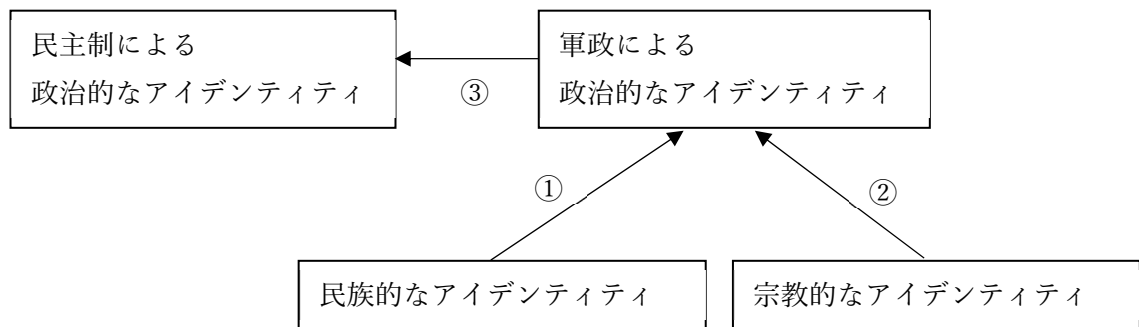
実際中国国境近くでは通貨はチャットでなく人民元、タイ国境近くではバーツらしいです。

ミャンマーが抱える問題は「国内統一」というより「国境確定」なのでしょうか？

国境に国境入国審査機構がないように通関機構もないのでしょうか…「大上段」に振りかざす問題よりむしろこちらが気になります。

ヤンゴン国際空港には当然、入国審査も通関もありましたが…

● なぜこの国は「悪循環（軍政⇄民政）」するのか？



①と②を経て…③（議会政治という形式を採る・採らないに限らず）へ
ミャンマーの場合は①と②が確立されないので、③を行きつ・戻りつする

国民国家が成立する条件として、一番大事なのはアイデンティティ問題だと思います。
アイデンティティには「民族的なアイデンティティ」（地域性、血統、言語、習慣など）
と「宗教的なアイデンティティ」があり、それらを包含するいわばメタシステムとしての
「政治的なアイデンティティ」が確立しないと国民国家は成立しないと思います。

今のところ、「政治的なアイデンティティ」の確立には軍事力が必要なのは残念ながら歴史
が証明しています。その次の段階として、

「いかに民意を政策に反映させるか？」

が浮上し、最終的には「民主制による政治的なアイデンティティ」に至るのが1つの典型
的なパターンとされています。

はっきり言えば、①②抜きで③は不可能ということです。

①②抜きの③は、自転車（中国）、バイク（ベトナム）を素っ飛ばして、いきなりクルマ
社会に突入したミャンマーの交通事情と妙に重なって見えます。

とはいえ昔と違って現代は、軍事力の行使には高度なトランスペアレンシー（透明性）と
アカウンタビリティ（説明責任 / 答責性）が、国内のみならず国際的に要求されます。

今のミャンマーに欠けているのはこれです。しかも本来、それは軍部の仕事ではなく、シ
ビリアンコントロール（文民統制）下の政府の仕事です。

トランスペアレンシー（透明性）とアカウンタビリティ（説明責任 / 答責性）がなけれ
ば、権力の行使は権力者の単なる妄想といわれても仕方ありません。

国連の常任理事国（＝先の世界大戦の勝ち組）である、独裁国家である、核武装している
などの理由で、その軍事力の行使が「野放し」になっている場合がミャンマー以外にも幾
らでもあります。

私も経営者として、権力の行使に際し、一番大事なのはこの2つだと考えています。

「なぜミャンマーは悪循環（軍政⇄民政）するのか？」

は日本の歴史を俯瞰して比較すると腑に落ちるように思います。

①については、日本の歴史では

奈良・平安期の蝦夷征討、アイヌ民族や琉球民族の問題が想起されます。

②については、日本の歴史では

家康の三河一向一揆との戦い、信長の長島一向一揆との戦い・石山合戦、秀吉のバテレン追放令・大坂の陣（大坂方の主要メンバーがキリシタン）、そして島原の乱が想起されます。これらはいずれも軍政によるジェノサイドを伴いました。

共産主義、資本主義などのいわゆるイデオロギー（疑似科学？）も、人間を組織化する原理として、「宗教的なアイデンティティ」に近いものがあるかも知れません。

「宗教は大衆のアヘンである」と言ったマルクスは心外に思うでしょうが…

「①→②→③」のパターンは、日本の歴史では

出雲王朝から大和王朝を経て、常備軍のない世界史でも稀な日本の古代王朝が成立する過程に似ています。

また武断政治（家康・秀忠・家光）から、島原の乱と慶安の変（由井正雪）を経て、4代将軍家綱の執政、保科正之の文治政治に至る過程に似ています。

明治維新が、これも世界史でも稀な、比較的血を流さない「革命」だったのも、これらの先行する「原型」があったからかと思われます。

また偶々、極東の海の果てに位置するおかげで（しかも1億の人口を養う潜在力がある！）、大航海時代一産業革命を経て成立した、列強の帝国主義に飲み込まれる前に近代化を進めることができたことが、「悪循環」に堕ちなかった原因かと思われます。

このように「歴史」と「偶然」が「今」を、そしておそらくは未来をも形作ります。

われわれにできることは…それらと与件として、

「どう利用できるか？」

「今何が出来るか？」

「これらをどうイメージするか？」

すなわち「歴史」と「偶然」の奴隷になるのではなく、自分が主導権を握ることに尽きると思います…たとえそれが小さな事からであったとしても。

逆に言えば、「イメージ出来ること」にしか責任は負えない…

その点、例えば中国の場合、絶えざる北方異民族の侵攻による王朝の絶滅、交代の果てに列強の帝国主義に飲み込まれる激動の歴史だったと思います。

中国共産党（毛沢東）は、帝国日本との国民党（蒋介石）の日中戦争の間隙を縫って、国民国家の建設に成功しましたが、大国ゆえに少数民族問題を未だ抱えています。

ベトナム（ホーチミン）、はフランスの植民地政策を引き継いだ米国を、ベトナム戦争で打ち破ることで国民国家の建設に成功しました。

ミャンマーは偶々インドの隣に位置するせいで、早々にして（国民国家の成立前に）大英帝国の帝国主義に巻き込まれてしまいました。

この国も日英戦争の間隙を縫って、アウンサン将軍が国民国家の建設を目指しましたが、他の国より抱える問題が大きかった（「西門の難題」と「東門の難題」）ようです。

また、東南アジアは歴史的にイスラム教の影響が大きいところです。

13世紀頃からムスリム商人の活動によってインド洋、南シナ海に散在する港市国家で布教が行われました。

現在でもマレーシア連邦（人口の 60%）、インドネシア共和国（87%）、ブルネイ（78%）ではイスラム教信者が多数派です。

イスラム教の影響で、パキスタンとバングラディシュがインドから分離したのは周知の事と思います。

ASEAN 諸国が「モザイク国家」と呼ばれる所以でもあります。

逆に言えば、宗教を超えた「メタシステム」の実例が隣にあるのだから、ロヒンギャ問題にも軍事力を使わない落とし処があるかもしれません。

しかしそのためには、国民の 90%の仏教徒、70%のビルマ族、すなわちミャンマーの圧倒的多数派のコンセンサスを変えなければなりません。

「植民地時代以降の移民は国民とは認めない」という…

スーチー女史はミャンマーの圧倒的多数派の票を失うくらいだったら、国際的な名声など捨てても構わないと思ったのでしょう。

しかしコンセンサスを変えないとこの問題は永遠に解決しないと思います。

しかし、スーチー女史が失脚してこの問題はさらに混迷の度合いを深めました。

次世代（Z世代？）に先送りされるのでしょうか？

姉妹国のように国の成り立ちが似ているタイでも、マレーシア国境近くでは、2001年以降のタクシン政権による強権的な取り締まりをキッカケに、イスラム武装勢力による無差別

テロが発生し、6000 人を超す死者を出し、紛争は泥沼化しているそうです。

しかしそれが米国の経済封鎖を招いたとは聞いていません。

タクシン派失脚の国軍クーデターの時（2014 年 5 月）もそれはないですから、そこが不思議といえば不思議です。

歴史的に見て、「①→②→③」の度合いがタイの方が進んでいたからでしょうか？

憲法改正を巡ってクーデターを繰り返す構造は同じですが、タイの方が進んでいる感じは受けます。

キーワードは「憲法」のようです。

自国の憲法改正問題と比べれば、その意味がイメージできるでしょう。

憲法改正にいちいち自衛隊が介入してくる（！）状況を…

ODA 抜きで経済成長は難しいでしょう。

とはいえ私がヤンゴンを訪れた時、経済封鎖の影響をそれほど感じなかったのは、「裏 ODA？（中国？インド？ロシア？タイ？日本？）」のおかげでしょうか？

ティラワ経済特区の例の縫製工場は依然として日本に輸出していますし、日本の中古車の密輸もワザとお目こぼししているような気がします。

国際協調のない経済封鎖に思ったほどの効果はないようです。

ロヒンギャ問題には、この国が抱える 2 つの問題が複合して絡んでいます。

① 「民族的なアイデンティティ」

少数民族ラカイン族の問題

② 「宗教的なアイデンティティ」

仏教徒であるラカイン族とイスラム教徒であるベンガル人の問題

「己（国際社会、日本という国、自分の会社、そして自分自身）を知る」という意味でも、ミャンマーの事例はとても興味深いと思います。

● 技能実習制度 How much?

結局この制度の下で技能実習生はいくら払うのでしょうか？

ENATIC（職業訓練校）の授業料は現在の為替で\$ 1,890 となります。

ES4E（日本語教育機関）は\$ 2,180。

計、\$ 4,070…1\$ = 130 円換算で約 50 万円。

平均年収 13 万円の国ですから決して安い金額ではありません。

親とか親族に借金するのでしょうか？

1 か月に 5 万円貯金出来れば 3 年間で 180 万円、借金を返しても 130 万円手元に残ります。

それで平均年収の 10 倍のおカネが手に入るなら「出稼ぎ」として充分成立するでしょう。

「技術移転」が政策の本来の趣旨とはいえ、現実的にはそういうことだと思います。

いわゆる「送り出し機関」と「自動車整備技術協同組合」の経費は、受け入れ側の企業が負担します。

「自動車整備技術協同組合」は受け入れ側の企業と愛媛日産さんで作る組合組織です。

初期費用が約 50 万円（入国後講習費、旅費など）。

1 年目、2 年目、3 年目でそれぞれ約 50 万円、3 年間で約 150 万円（組合管理費など）。

計、約 200 万円。

この制度がない場合、以上を本人が背負うことになり、社会問題にもなった留学生の失踪問題にもつながります。

「失踪」の先は想像がつくと思います。

逆に言えば技能実習生の場合、「失踪」のリスクは少ないでしょう。

3 年間の経費、約 200 万円をどう捉えるかは受け入れ側企業の問題です。

「国内の整備専門学校から集められない」

→「高卒者を社内で育てる余裕がない、あるいはそれでも足りない」

→「技能実習制度を利用する」

の順でしょう。

ボーナス支給がないことを考えれば、必要経費は高卒者採用者とあまり変わらないかもしれませんが、4 年目以降、戦力として育つ可能性はあまりありません。

この辺りを考えて各社が意思決定することになるでしょう。

「技能実習制度枠」を設けて、入れ代わり立ち代わり、整備士のサポート的な役割を担ってもらう運用が考えられるでしょうか…話を聞くと車検まで（検査員業務以外）やっているところもあるようです。

参考文献：

「歴史物語ミャンマー（上下）」山口洋一

「ミャンマー現代史」中西嘉宏

「ミャンマービジネスの真実（アジア最後のフロンティア：ミャンマーの横顔）」田中和雄

「不完全国家 ミャンマーの真実―民主化 10 年からクーデター後までの全記録」深沢淳一

「ミャンマー政変（クーデターの深層を探る）」北川成史

「ミャンマーの矛盾（ロヒンギャ問題とスーチーの苦難）」北川成史

「ビルマ 危機の本質」タンミンウー

「ミャンマー クーデターの謎」吉田鈴香

「ミャンマー西門の難題（ロヒンギャがミャンマーに突きつけるもの）」キュン・ニユン

「タイ 混迷からの脱出（繰り返すクーデター・迫る中進国の罠）」高橋徹

「アインが見た、碧い空（あなたの知らないベトナム技能実習生の物語）」近藤秀将

「ビルマ VJ 消された革命 [DVD]」ドキュメンタリー映画，アンダース・オステルガルド